

(令和元年度～令和5年度)

第2次渋川市地域福祉活動計画

令和4年度評価
(令和3年度末中間評価)



計画の
基本理念

支え合うより良い福祉のまちづくり
～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

第2次渋川市地域福祉活動計画評価基準

1 事業評価

評価区分	基準	評価点数
◎	目標を達成し、一定の成果を上げた	3点
○	目標達成に向けて取組中	2点
△	事業開始に向け準備中	1点
-	事業開始の目処が立たない	0点

2 事業の方向性

方向性区分	基準
事業拡充	新たな目標を定めて事業を拡充
事業継続	目標達成に向けて事業を継続
事業見直し	効果や継続性に問題があるため事業を見直し
準備継続	事業開始に向けて準備を継続
計画見直し	推進困難であるため計画を見直し

3 総合評価

『基本理念』『基本目標』『施策の方向』それぞれに適用

評価区分	基準	
◎	具体的施策の評価点数の平均が3点 (概ねの事業が目標を達成し、一定の成果を上げた)	小数点以下四捨五入
○	具体的施策の評価点数の平均が2点 (概ねの事業が目標達成に向けて取組中)	
△	具体的施策の評価点数の平均が1点 (概ねの事業が開始に向け準備中)	
-	具体的施策の評価点数の平均が0点 (概ねの事業が開始の目処を立てられない)	

第2次澁川市地域福祉活動計画総合評価票（全体）

基本理念		基本目標		施策の方向	
<p>支え合う より良い福祉の まちづくり</p> <p>～やすらぎとふれあいに満ちた “ほっと”なまち～</p> <p>(2点)</p>	○	<p>1 人づくり ～育てよう 八万人の絆を～</p> <p>(2点)</p>	○	次世代を担う子どもの育成 (2点)	○
				ボランティアの育成・支援 (2点)	○
		<p>2 地域づくり ～つながろう ご近所同士で～</p> <p>(2点)</p>	○	地域活動の支援 (2点)	○
				支え合い活動の構築 (2点)	○
		<p>3 環境づくり ～支え合おう みんなの暮らしを～</p> <p>(2点)</p>	○	相談支援体制の充実 (2点)	○
				生活支援体制の充実 (3点)	◎
		<p>4 仕組みづくり ～広めよう 豊かな情報を～</p> <p>(2点)</p>	○	情報収集・情報発信の充実 (2点)	○
				組織・連携の強化 (2点)	○

※各区分の評価点数は、具体的施策の評価点数を直接平均したものです。

評価基準

◎	<p>具体的施策の評価点数の平均が3点（小数点以下四捨五入）</p> <p>・概ねの事業が目標を達成し、一定の成果を上げた</p>
○	<p>具体的施策の評価点数の平均が2点（小数点以下四捨五入）</p> <p>・概ねの事業が目標達成に向けて取組中</p>
△	<p>具体的施策の評価点数の平均が1点（小数点以下四捨五入）</p> <p>・概ねの事業が開始に向け準備中</p>
—	<p>具体的施策の評価点数の平均が0点（小数点以下四捨五入）</p> <p>・概ねの事業が開始の目処を立てられない</p>

第2次澁川市地域福祉活動計画総合評価票（詳細）

基本目標	施策の方向	具体的施策		事業評価		事業の方向性	
育てよう 八万人の絆を	次世代を担う子どもの育成	1	(新規事業) 制服リユース事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 現状、市内外から多くの寄付を受け、制服を必要とする家庭への受け渡しの流れができています。 一方で、寄付数と払出数に差があるため、在庫の滞留が課題となっている。	事業継続	目標達成に向けて事業を継続 事業を周知し、制服を必要とする人を顕在化する必要がある。対象家庭や関係機関への適切な周知を進め、制度が流動的に循環するよう取組む。
		2	(既存事業の見直し) 福祉学習支援事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 現在、本会職員が講師となり、福祉教育を進めているが、オンライン会議や動画学習等が推奨されている中で、生の声を届ける新たな方法を模索する必要がある。	事業継続	目標達成に向けて事業を継続 学校や教育委員会と連携し、福祉教育の拡充を目指す。 また、ICTの活用等が推奨されていることから、社会情勢にあった活動方法を検討する。
		3	(既存事業の拡充) だれでも広場事業 (3点)	◎	目標を達成し、一定の成果を上げた コロナ禍の影響による休館で利用者数は減少したが、開館を希望する人のニーズに応えるため、予約制や利用人数制限を設け、事業を継続した。また、「コロナ禍だからこそ求められること」を検討し、寄付物品を用いたWebイベントや屋外イベントを開催するなど、工夫を凝らし事業を展開した。	事業継続	目標達成に向けて事業を継続 今後も感染予防対策を意識したうえで、社会的に孤立する人々や交流を望む人々の居場所としての役割を果たせるよう、施設運営を継続していく。全国各地から集まる寄付物品を必要とする人に届ける事業を推進していく。
	ボランティアの育成・支援	4	(既存事業の見直し) ボランティア育成・発掘事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 価値観が多様化する中で、様々なボランティア活動に接する機会を設ける必要がある。 また、自宅やオンラインなどの新たな手段を検討する必要がある。	事業継続	目標達成に向けて事業を継続 感染症対策を徹底し、ボランティアをする人、される人の双方にとって良い方法を模索していく。 また、その人の特技を活かせる活動を提案できるように情報把握に努める。
		5	(既存事業の見直し) ボランティア活動啓発事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 情報を発信するために、ボランティアに関する情報を把握する必要がある。迅速な情報発信や新たな担い手の発掘のため、SNSの活用が必要である。	事業継続	目標達成に向けて事業を継続 特定の部分のみで情報発信するのではなく、様々な手段や媒体を使用し、地域住民のそれぞれが使いやすい手段で情報を取得できるようにする必要がある。
		6	(既存事業の拡充) ボランティアセンター運営強化事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 澁川市民やボランティア活動に関心のある人、ボランティア活動実践者等にボランティアセンターを身近で相談しやすい場所と認識してもらうよう継続して周知を図る。	事業継続	目標達成に向けて事業を継続 澁川市民やボランティア活動に関心のある人に、新たな参加プログラムの実施やボランティア活動の普及啓発を促進する。また、若年層へのボランティア活動参加を積極的に展開し、ボランティア活動をととして多世代交流を促進する。
		7	(既存事業の拡充) 介護予防おうえんポイント事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 高齢者のADL低下防止やフレイルの予防、ボランティアの意欲向上に効果がみられた。課題はコロナ禍における活動環境の工夫。対面や複数人集まっでの活動には状況に応じた対策が必須である。	事業継続	目標達成に向けて事業を継続 介護予防おうえんポイント事業の周知を徹底し、Withコロナの社会において、持続可能なボランティア活動のきっかけとなるよう支援していく。

第2次茨川市地域福祉活動計画総合評価票（詳細）

基本目標	施策の方向	具体的施策	事業評価		事業の方向性	
つながろう ご近所同士で	地域活動の支援	(既存事業の見直し) 8 地区社協活動推進事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 現状、高齢者を対象とする事業に充てられることが多いため、できるだけ多世代へ向けての活用を推進する。 一方、ほぼ独自事業がなく団体助成が主の地区社協もあり地域格差が懸念される。	事業継続 目標達成に向けて事業を継続 各地区社協で実施する事業は、ほぼ前例踏襲（既存事業継続）であるが、適宜検証を行い、その時期に合う事業に替えていくことも必要と考える。それを確立させるため、地区社協役員対象の研修会などで市外他地区社協の取組み等を紹介していく。	
		(既存事業の拡充) 9 生活支援体制整備事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 第2層協議体会議で出された地域課題解決のため、第2層構成員が中心となり担い手（第3層）として新たなサービスを展開（通院送迎、粗大ゴミ出し支援等）。 一方、地域を取巻く生活環境が異なることも影響して、第2層協議体の協議進捗度に地域差が生じている。	事業継続 目標達成に向けて事業を継続 引き続き各地区で抱える困りごとや生活課題について住民間で情報共有を図り、その解決に向けた手段の創設に取組んでいく必要がある。また、本事業を知る住民が未だ少ないことから、第2層協議体においてできる範囲での周知活動を積極的に行っていく。	
		(既存事業の拡充) 10 共同募金事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 本会に配分される共同募金配分金のうち70%以上をサロンや自治会など各団体への助成金交付に充てている。令和3年度以降はコロナ禍により、対象団体の活動休止や縮小などにより助成実績が低下し、剰余金が増加傾向にある。そのため配分金の有効活用について中長期的な計画が必要である。	準備継続 事業開始に向けて準備を継続 共同募金会からの配分金は毎年度ほぼ一定額である。配分金有効活用のため特に令和2年度以降、一部助成事業について対象団体見直しや感染予防対策目的の時限的な助成金追加措置を講じた。今後も募金者の善意に応えるため、既存事業のあり方や新規事業創設なども視野に入れた活動に取組む。	
	支え合い活動の構築	(既存事業の拡充) 11 地域ふれあい活動事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 実施地域は市内の一部となっており、活動団体数も減少している。地域活動の担い手は高齢化し後継者不足が見込まれるため、新たな担い手の確保や事業の見直しが必要である。	事業継続 目標達成に向けて事業を継続 活動団体数が減少しているが、必要とする人が多いと感じる。新たな方法を模索し、地域活動の推進を継続したい。	
		(既存事業の拡充) 12 ふれあいサロン推進事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 コロナ禍において、多くのサロンが活動を中止し、また解散したサロンもある。今後実施内容等どのようにWithコロナに対応していくかが課題となる。また、運営に係る後継者不足が課題としてあげられる。	事業継続 目標達成に向けて事業を継続 引き続きふれあいサロンの拡充のため、サロンの立ち上げ支援や実践者研修、助成内容の見直しを行っていく。	
		(既存事業の拡充) 13 電話訪問活動事業 (2点)	○	目標達成に向けて取組中 コロナ禍で対面での訪問活動を積極的に行えない中、電話による友愛訪問活動は感染リスクなく行える活動であり、ボランティアと利用対象者双方に安全性を確保できる。電話による詐欺犯罪を警戒し、利用を控えている人に対しては、丁寧な事業周知を行う必要がある。	事業継続 目標達成に向けて事業を継続 独居高齢者の増加に伴い、本事業の周知を推し進めていく必要がある。関係各機関と連携し、対象者の拡充と共にボランティアの確保が課題である。	

第2次茨川市地域福祉活動計画総合評価票（詳細）

基本目標	施策の方向	具体的施策	事業評価		事業の方向性	
			達成状況	評価内容	事業の方向性	理由
支え合おう みんなの暮らしを	相談支援体制の充実	14 新規事業 権利擁護体制強化事業 (3点)	◎	<p>目標を達成し、一定の成果を上げた</p> <p>判断能力が不十分な人の権利を擁護するため、関係各所と連携し実施している。福祉サービス利用援助事業利用者のなかで、判断能力の低下した人の成年後見制度への移行の受け皿として法人後見事業を開始した。</p>	<p>目標達成に向けて事業を継続</p> <p>核家族化や高齢化に伴い家族間の支援関係が希薄化するなか、判断能力が不十分な人や障害者の単独世帯の増加が見込まれることを踏まえ、住み慣れた地域で生活が継続できるよう事業の啓発を図る。</p>	
		15 既存事業の見直し 総合相談事業 (2点)	○	<p>目標達成に向けて取組中</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、電話相談への切替えが多くなっている。対面相談再開まで待機している相談者も一定数いるため、問題解決に向けて対策する必要性を感じる。</p>	<p>目標達成に向けて事業を継続</p> <p>地域住民の問題解決に向けて、相談の受付をする。事業に該当しない相談内容の際には適切な窓口の紹介を行う。</p>	
		16 既存事業の拡充 生活福祉資金貸付事業 (2点)	○	<p>目標達成に向けて取組中</p> <p>コロナ特例貸付は、突然の減収や失業等により経済的に困窮した世帯に迅速に生活資金を届けることで生活を支えるという役割を果たしてきた。一方で、緊急に資金を必要としても償還見込みが立たず、資金貸付まで至らない相談者も多く、生活福祉資金を借りた後も困窮状態が続いている借受人が多い。</p>	<p>目標達成に向けて事業を継続</p> <p>コロナ特例貸付終了後は、新型コロナウイルスの影響を受け生活再建までに時間を要する相談者が多く、生活困窮者自立支援相談窓口など幅広く関係機関と連携し、相談者の生活状況等に合わせ必要な制度利用を提案していく。また、県社協職員と訪問活動を行い、滞納者等の生活状況の把握をし、償還を促していく。</p>	
		17 既存事業の拡充 在宅介護者支援事業 (2点)	○	<p>目標達成に向けて取組中</p> <p>当事者同士が集うことで、在宅介護者の精神的負担の軽減を図ることができた。参加者が少なかったため、参加者を増やす工夫をし、在宅介護者等が交流できる場を増やせるよう実施していく。</p>	<p>目標達成に向けて事業を継続</p> <p>定期的に交流会を実施し、在宅介護者同士の交流をととして精神的負担の軽減を図るため、継続的な支援をしていく。気軽に参加できる工夫をしながら、より多くの参加者が情報共有や専門職への相談の場として活用できるよう努める。</p>	
	生活支援体制の充実	18 新規事業 制度補完型ホームヘルプサービス事業 (3点)	◎	<p>目標を達成し、一定の成果を上げた</p> <p>利用者及び家族からのニーズが多くあり、利用者数及び時間が増加している。また、ケアマネジャーからも制度を補完できるサービスとして好評である。課題としては、職員の高齢化等を要因とした人材不足が続いており、人材確保への取組みが必要である。</p>	<p>目標達成に向けて事業を継続</p> <p>制度で補えない高齢者自身及びその家族のニーズに応えるため、事業を継続していく必要がある。なお、課題である人材不足の解消に向けて、従事者の資格要件の見直しや介護未経験者の雇用等を検討しつつ、介護人材確保への取組んでいく。</p>	
		19 新規事業 交通弱者支援事業 (3点)	◎	<p>目標を達成し、一定の成果を上げた</p> <p>(ささえあい買い物事業あいのり)</p> <p>全国各地から視察や講演の依頼が寄せられ、厚生労働大臣賞を受賞するなど注目を集めた。その効果は買い物支援にとどまらず介護予防効果や地域経済の活性化にも寄与した。コロナ禍の影響は大きかったが買い物代行サービスで補うなど、工夫を凝らし事業を展開した。</p>	<p>目標達成に向けて事業を継続</p> <p>(ささえあい買い物事業あいのり)</p> <p>本事業がなければ生活しづらい高齢者が多く存在することから、必要な事業と位置づけ事業を継続していく。介護予防効果の高さから、買い物弱者救済だけにとどまらず日常生活動作でできる介護予防運動としての効果検証もより具体的に進めていく。</p>	
			○	<p>目標達成に向けて取組中</p> <p>(福祉のあし事業)</p> <p>新型コロナウイルスの影響により思うような運行は困難であったが、本事業により外出機会が増えた高齢者も多く、交通弱者支援事業としての成果はあった。一方でバス増設の要望が多数寄せられているが、運行時間等の制約により実現が難しい状況である。</p>	<p>目標達成に向けて事業を継続</p> <p>(福祉のあし事業)</p> <p>利用者増を目的に事業周知に力を入れるとともに、バス停ごとの乗車人数等を勘案して運行ルートの見直し等を進めていく。また、高齢者の外出を促すという目的からイベントの開催についても継続していく。</p>	
20 既存事業の拡充 災害時支援事業 (2点)	○	<p>目標達成に向けて取組中</p> <p>災害時における活動が円滑に機能できるように平時からの準備が必要であり、災害ボランティアセンター設置運営訓練は重要である。また、被災時の安否確認や情報伝達のために、システムの活用が必要と感じる。</p>	<p>目標達成に向けて事業を継続</p> <p>全国で起こる災害を我が事と捉え、様々な想定をしつつ平時からの対策が必要である。定期的な訓練や講座を継続的に実施していく必要がある。</p>			

第2次茨川市地域福祉活動計画総合評価票（詳細）

基本目標	施策の方向	具体的施策		事業評価		事業の方向性	
広めよう 豊かな情報を	情報収集・情報発信の充実	(新規事業)	△	事業開始に向け準備中	事業継続	目標達成に向けて事業を継続	ニーズ調査及び市民意識調査結果等から、福祉ニーズに関するデータベースを作成し、情報発信に向けた調整等を速やかに進める。また、新たな福祉ニーズの集約も積極的にを行い、関係団体等の地域福祉活動を促進につなげていく。
		21 福祉ニーズデータバンク事業 (1点)		コロナ禍により、あったらいいBOXや協議体からのニーズ情報集約が難しく、改めてニーズ集約方法を検討し、職員のニーズ調査及び市民意識調査結果等を基に、プラットフォームの作成を進めている。福祉ニーズの集約方法について検討する必要がある。			
		(既存事業の見直し)		目標達成に向けて取組中		目標達成に向けて事業を継続	
	22 あったらいいBOX設置事業 (2点)	○	コロナ禍の影響を受け、用紙の意見数が減少してしまった。一方で、少数ではあるが、ホームページの専用フォームから意見を投稿してくれる人もでてきている。				
	(既存事業の拡充)	○	目標達成に向けて取組中	事業継続	目標達成に向けて事業を継続	福祉の理解を広めるため、多世代に向け発信する必要があり、SNSの積極的な活用と魅力ある広報紙、ホームページの作成に努める。	
23 福祉啓発事業 (2点)	広報紙：コロナ禍の影響により事業等の周知が減少しているため、内容がマンネリ化している。 ホームページ：だれでも広場等の特定事業の閲覧数が多く、他のセクションの閲覧数が少ない。 SNS：運用方針を改め、積極的な活用を検討している。						
組織・連携の強化	(新規事業)	○	目標達成に向けて取組中	事業継続	目標達成に向けて事業を継続	社会福祉法人連絡会： 連携強化に向け、相互災害応援協定の締結等を速やかに進める。 福祉関係団体や民間企業等： さらに連携を強化し、協働による活動等を推進する。	
	24 福祉関係団体連携事業 (2点)		社会福祉法人間では、コロナ禍により、連携して公益的な活動に取り組むことが困難で、実現されなかった。しかし、民間企業との連携では、食料品等のロスの削減に取組み、必要な人へ渡すことができた。また、ひきこもり支援では、2人の就職につながることができた。				
	(既存事業の見直し)	○	目標達成に向けて取組中	事業継続	目標達成に向けて事業を継続	善意銀行の役割と仕組みを広く理解してもらえよう、今後も周知活動を積極展開していくとともに、運営委員会を開催し適正な運営を図る。	
25 善意銀行運営事業 (2点)	善意銀行の趣旨を広く市民に周知するとともに、市内の関係団体や施設に対して寄付物品を払い出すことにより連携を深め、一層善意の輪を広げていく必要がある。						